

独立行政法人奄美群島振興開発基金 中期目標評価の全体評価シート

中期計画の項目	評定	理由・指摘事項等
第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	A <sup>+</sup> ・ <b>A</b> ・B・C・D	業務運営体制の効率化に向け、常勤職員数の抑制、審査委員会・債権管理委員会等の活用、内部勉強会及び職員研修の実施、内部統制活動の強化等の取り組みを着実に実施している。また、調達方式の適正化を図るため、随時契約見直し計画を踏まえた取り組み状況を公表し、フォローアップを実施するとともに監事等による監査にてチェックを受けた。一般管理費及び人件費の削減についても、目標を上回る実績をあげており、全体として中期目標を十分に達成している。
第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	A <sup>+</sup> ・ <b>A</b> ・B・C・D	中期目標期間中の各年度において、標準処理期間内の事務処理の迅速化に努めているほか、関係金融機関との情報交換、CRDの活用も行われている。さらに、適切な保証・貸付条件設定に向けた調査・検討及び見直しが行われており、中期目標を十分に達成している。 ホームページ、地元広報誌等を活用した情報提供や利用者ニーズを把握するためのアンケート調査も着実に実施されている。アンケート結果に基づき、セミナー開催、相談窓口設置等業務への反映を行っている。また、地域の事業者に対する各種セミナー、研修会の実施等コンサルタント機能の充実が図られている。
第3 予算、収支計画及び資金計画	A <sup>+</sup> ・A・B・ <b>C</b> ・D	リスク管理債権は着実に減少しているものの、リスク管理債権割合は依然として高い水準にあり、中期目標の達成には至っていない。引き続き、CRDによるスコアリング、金融機関プロパー融資との併用促進、全案件の審査委員会審議、金融機関との協調による事業者の経営改善の促進等による審査及び債権管理体制の強化を図り、リスク管理債権割合の低下を促す必要がある。 中期目標期間中における予算については計画を下回っている。また、収支についても計画達成に至ってはいない。直近二期（24及び25事業年度）においては、審査の厳格化、債権管理の徹底及び一般管理費の削減の効果等により連続して計画を上回る利益計上となっており、引き続き財務内容の健全化に取り組む必要がある。
第4 短期借入金の限度額	—	—
第5 重要な財産の譲渡等の計画	—	—
第6 剰余金の使途	—	—
第7 施設及び設備に関する計画	—	—
第8 人事に関する計画	A <sup>+</sup> ・A・ <b>B</b> ・C・D	中期目標を概ね達成している。近年は、職務・職級に応じた能力・資質面のガイドラインの作成や目標管理・評価の明確化、能力・業績等に見合った人事評価制度と職員のインセンティブの確保に努めた。また、監査を含む内部統制担当の専任職員を配置したほか、長期にわたり同じ業務を行っている職員の異動の実施

		等適切な人員配置を行うなど、審査・債権管理体制および内部統制体制の強化を図った。
--	--	--

## 全体評価

全体として、業務運営の効率化や業務の質の向上については中期目標の達成に一定の評価が認められる。近年は、収支面で二期連続して利益計上し、繰越欠損金の減少に努める等の改善が図られているものの、今後も、業務改善を進めて、一層の財務内容の改善に取り組む必要がある。

業務運営の効率化については、全体として中期目標を十分に達成している。常勤職員数の抑制、審査委員会・債権管理委員会等の活用、内部勉強会及び外部の研修プログラム等を活用した職員研修、内部の評価・点検チームによる協議・検討のほか理事長を主体としたコンプライアンス体制の強化を含む内部統制活動の効果的な実施等に努めていることに加え、調達方式の適正化を図るため、随時契約見直し計画を踏まえた取り組み状況を公表し、フォローアップを実施するとともに監事等による監査にてチェックを受けた。一般管理費及び人件費の削減については、中期目標を大きく上回る実績をあげており、業務運営の合理化・効率化を図っている。

業務の質の向上については、中期目標期間中の各年度において、標準処理期間内の事務処理の迅速化に努めた結果、いずれの年度も目標を満たしているほか、関係金融機関との情報交換、CRDの活用も行われている。さらに、適切な保証・貸付条件設定に向けた調査・検討及び見直しが図られており、中期目標を十分に達成している。

ホームページ、窓口備え付け及び地元広報誌等を活用した利用者への情報提供や利用者ニーズを把握するためのアンケート調査や意見交換会も着実に実施されており、アンケート結果に基づき、セミナー開催、相談窓口設置等業務への反映を行っている。また、地域の事業者に対する各種セミナー、研修会の実施等コンサルタント機能の充実が図られている。

人事に関する計画については、中期目標を概ね達成している。近年は、職務・職級に応じた能力・資質面のガイドラインの作成や目標管理・評価の明確化、能力等に見合った人事評価制度と職員のインセンティブの確保に努めた。また、内部統制担当の専任職員を配置して審査・債権管理体制および内部統制体制の強化を図った。

財務内容について、リスク管理債権は着実に減少しているものの、リスク管理債権割合は依然として高い水準にあり中期目標の達成には至っていない。引き続き、審査の厳格化及び債権管理の徹底を図るとともに金融機関と協調し経営・再生支援等による事業者の経営改善の促進、更なる回収の強化及び適切な償却処理の検討等が必要である。

中期目標期間中における予算については、保証・融資業務ともに計画を下回っている。また、収支については23事業年度までは所要の引当金繰入による費用の増加等から損失計上となるなど計画達成に至っていないが、24及び25事業年度においては、審査の厳格化、債権管理の徹底及び一般管理費の削減の効果等により連続して計画を上回る利益計上となっており、引き続き財務内容の健全化に取り組む必要がある。